

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	3,776,364	4,206,555	15,864,467
経常利益(千円)	302,624	548,941	604,821
四半期(当期)純利益(千円)	204,757	346,848	445,435
四半期包括利益又は包括利益(千円)	356,056	704,746	240,864
純資産額(千円)	11,949,640	12,456,022	11,793,208
総資産額(千円)	19,108,250	19,743,760	18,751,619
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.82	18.33	23.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.7	58.3	58.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期及び第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での債務問題を背景とした海外経済の減速化等が影響した円高の長期化や株価の下落等の要因により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、わが国の経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした回復の兆しがみられるものの、電力の安定供給への懸念、消費税論議にともなう消費マインドの低下や欧州問題に起因する金融市場の混乱など、経済活動の本格的な回復の妨げになっております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、東日本大震災及びタイ大洪水からの復旧、あるいは新エコカー減税等の影響をうけて、生産の回復基調が鮮明となりました。しかしながらその一方で、円高傾向の継続、新エコカー減税終了後の減産等が業績に与える影響も懸念されるところであり、いまだ予断を許さない状況にあるといえます。

こうした環境のもと、当社グループといたしましては、中期経営戦略に掲げた「特殊工具のオンリーワン・カンパニーとなる」「加工点のトータル・エンジニアリング・カンパニーとなる」といったテーマのもと、取引先との取引深耕に努め、受注確保を図ってまいりました。

その結果、売上高は42億6百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益3億2千9百万円（前年同四半期比48.7%増）、経常利益5億4千8百万円（前年同四半期比81.4%増）、四半期純利益3億4千6百万円（前年同四半期比69.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

東日本大震災からの復旧により、自動車産業界における国内生産は回復基調にあり、また新興国市場向けの設備投資等が好調に推移いたしました。

その結果、工具、治具、自動車用試作部品等の需要が増加し、売上高は26億3千万円（前年同四半期比16.7%増）となりましたが、利益面につきましては、生産増加にともなう各種コストが増加したことなどにより、セグメント利益は1億8千7百万円（前年同四半期比33.1%減）となりました。

アジア

中国、韓国、東南アジアの自動車産業界でのおう盛な設備投資意欲等にけん引され、工具の需要が増加いたしました。

その結果、売上高は9億9百万円（前年同四半期比10.6%増）、セグメント利益は1億1千3百万円（前年同四半期比64.6%増）となりました。

北米

自動車産業界における自動車生産の回復を受け、工具の需要が増加に転じてまいりました。

その結果、売上高は2億5千3百万円（前年同四半期比17.7%増）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期は9百万円のセグメント損失）となりました。

オセアニア

豪ドル高にともなう国内製品の競争力低下、国内の小売業界不調等の影響を受け、当地域において販売しております住宅用断熱資材、パブルバック製品の需要は減少いたしました。

その結果、売上高は3億3千4百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益は1千6百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は7千9百万円（前年同四半期比43.5%減）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比77.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は9億9千2百万円増加して197億4千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億2千6百万円、投資有価証券が1億4千2百万円、商品及び製品が1億3千3百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、3億2千9百万円増加して72億8千7百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

なお、純資産は前連結会計年度末と比較して、主に為替換算調整勘定の増加などにより6億6千2百万円増加して124億5千6百万円となり、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は58.3%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,533,891	21,533,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,615,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,714,000	18,714	-
単元未満株式	普通株式 204,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,714	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式304株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子26番地	2,615,000	-	2,615,000	12.14
計	-	2,615,000	-	2,615,000	12.14

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,616,877株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号 以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,296	2,803,614
受取手形及び売掛金	4,668,160	4,665,118
有価証券	323,439	433,156
商品及び製品	1,175,068	1,308,205
仕掛品	375,240	430,606
原材料及び貯蔵品	267,670	293,943
繰延税金資産	111,917	114,833
その他	197,092	252,947
貸倒引当金	15,312	17,771
流動資産合計	9,580,573	10,284,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,366,106	2,442,792
機械装置及び運搬具(純額)	2,850,389	2,925,587
土地	1,329,476	1,357,047
建設仮勘定	82,590	39,850
その他(純額)	132,960	134,429
有形固定資産合計	6,761,524	6,899,706
無形固定資産	174,829	173,550
投資その他の資産		
投資有価証券	1,853,112	1,995,223
長期貸付金	4,553	4,307
繰延税金資産	46,674	52,245
その他	365,326	369,049
貸倒引当金	34,976	34,976
投資その他の資産合計	2,234,691	2,385,848
固定資産合計	9,171,045	9,459,105
資産合計	18,751,619	19,743,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,172	1,177,220
短期借入金	600,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,589,529	1,580,274
未払法人税等	64,849	66,849
賞与引当金	90,631	176,302
関係会社整理損失引当金	24,756	24,756
繰延税金負債	1	27,797
その他	918,800	852,256
流動負債合計	4,361,740	4,405,456
固定負債		
長期借入金	671,861	1,012,925
繰延税金負債	97,609	56,054
退職給付引当金	1,628,252	1,617,430
その他	198,947	195,871
固定負債合計	2,596,670	2,882,281
負債合計	6,958,411	7,287,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,165,413	4,165,413
利益剰余金	5,553,332	5,862,344
自己株式	733,297	733,565
株主資本合計	11,867,464	12,176,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,636	136,353
為替換算調整勘定	1,073,449	796,759
その他の包括利益累計額合計	925,812	660,406
新株予約権	4,862	6,757
少数株主持分	846,693	933,462
純資産合計	11,793,208	12,456,022
負債純資産合計	18,751,619	19,743,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	3,776,364	4,206,555
売上原価	2,885,958	3,189,605
売上総利益	890,405	1,016,949
販売費及び一般管理費	669,039	687,744
営業利益	221,366	329,204
営業外収益		
受取利息	13,316	18,574
受取配当金	1,726	2,696
持分法による投資利益	21,777	115,380
為替差益	39,649	60,100
その他	28,567	42,921
営業外収益合計	105,038	239,672
営業外費用		
支払利息	19,002	16,390
その他	4,777	3,544
営業外費用合計	23,780	19,935
経常利益	302,624	548,941
特別利益		
固定資産売却益	18	3,122
貸倒引当金戻入額	2,302	-
特別利益合計	2,320	3,122
特別損失		
固定資産除売却損	4,509	5,096
投資有価証券評価損	16,871	95,773
特別損失合計	21,381	100,870
税金等調整前四半期純利益	283,563	451,193
法人税、住民税及び事業税	44,996	58,384
法人税等調整額	2,491	636
法人税等合計	47,487	57,747
少数株主損益調整前四半期純利益	236,075	393,445
少数株主利益	31,318	46,596
四半期純利益	204,757	346,848

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	236,075	393,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,038	11,283
為替換算調整勘定	184,529	302,281
持分法適用会社に対する持分相当額	1,509	20,303
その他の包括利益合計	119,980	311,301
四半期包括利益	356,056	704,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,853	612,254
少数株主に係る四半期包括利益	62,202	92,491

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
（自平成24年3月1日
至平成24年5月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	
減価償却費	204,230千円	減価償却費	207,591千円
のれんの償却額	542	のれんの償却額	721

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,837	2	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,254,655	822,151	215,286	343,405	3,635,499	140,864	3,776,364	-	3,776,364
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	410,207	107,338	13	-	517,559	1,679	519,238	519,238	-
計	2,664,862	929,489	215,300	343,405	4,153,058	142,544	4,295,602	519,238	3,776,364
セグメント利益 又は損失()	280,058	69,124	9,786	14,109	353,506	19,304	372,810	151,444	221,366

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 151,444千円には、セグメント間取引消去13,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 165,311千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,630,146	909,291	253,347	334,143	4,126,927	79,627	4,206,555	-	4,206,555
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	434,613	121,634	14	-	556,262	2,172	558,434	558,434	-
計	3,064,759	1,030,925	253,361	334,143	4,683,189	81,799	4,764,989	558,434	4,206,555
セグメント利益	187,391	113,758	6,416	16,093	323,659	4,286	327,946	1,257	329,204

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額1,257千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円82銭	18円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	204,757	346,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	204,757	346,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,920	18,917

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

富士精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。